

照洋丸による常磐三陸沖漁場震災影響調査

東日本大震災により、常磐三陸地方の水産業は甚大な被害を受けました。その復興に向けて、漁船も含め陸上施設の整備が進められていますが、漁場環境の変化による水産資源への影響、並びに海洋への放射能汚染が懸念されています。

このため、水産庁はこの水域での水産業復興を目指す漁業関係者への確かな漁海況情報を発信するため、秋から初冬にかけて漁業調査船照洋丸（2, 214トン）を用いて常磐三陸沖海域を中心とした漁場で環境調査を行いました。



写真1. 水産庁 漁業調査船照洋丸（2,214トン）

本調査による海洋観測結果は12月にプレス発表された太平洋のあじ、さば、いわし類の長期漁海況予報の精度を維持させることができました。そして、これから当海域で操業再開を考えていた漁業者に有益な情報を与えました。

常磐三陸沖の漁海況情報は東北区水産研究所と各県調査船の観測から発信されてきました。ところが今回の東日本大震災で宮城・福島両県は調査船を失ったため観測の継続が危ぶまれていました。しかし水産総合研究センターや隣接県、大学等が協力して観測を継続し、さらに今回、水産庁からの支援も得られた結果、海洋モニタリングの中断を最小限に留めることができました（図1）。

本調査には宮城県及び福島県の職員も参加されました。

本調査では水産資源の餌であるプランクトンも採集しています。当所には本海域における世界有数のプランクトン資料が保管されており、本調査によるプランクトン試料の分析が進めば、今後漁場環境への震災の影響の解明も進むものと思われます。

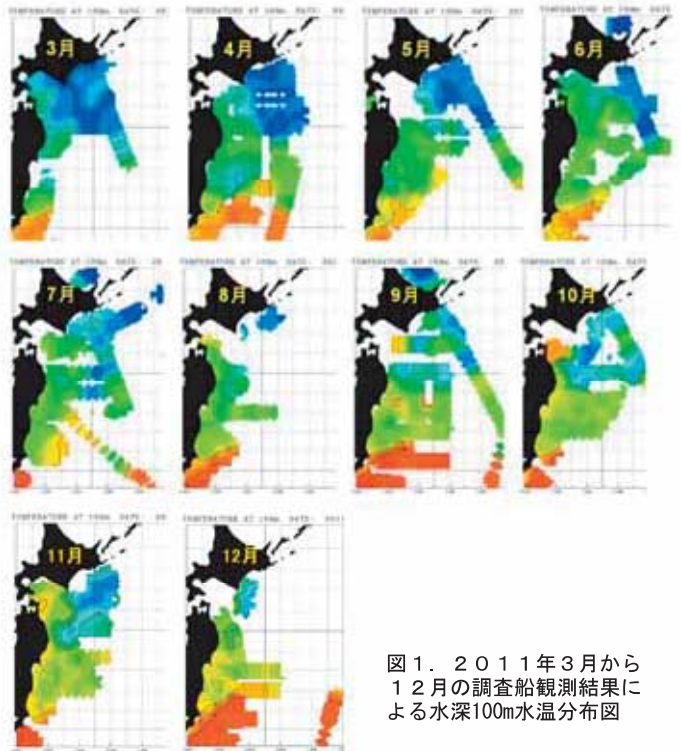


図1. 2011年3月から12月の調査船観測結果による水深100m水温分布図

漁場環境に対する今回の震災の影響等の評価するためには、通常の状態を知っておくことが大切です。そのためには常日頃の地道なモニタリングがいかに重要であるかを改めて認識しました。

この調査を担当した



山田 陽巳 部長



伊藤 進一 グループ長



田所 和明 主幹研究員

東北水産研究レター No. 23（平成24年3月発行）

（編集）独立行政法人水産総合研究センター 東北区水産研究所 業務推進部 （発行）独立行政法人水産総合研究センター 〒985-0001 宮城県塩釜市新浜町3-27-5 TEL. 022-365-1191 FAX. 022-367-1250

ホームページ <http://tnfri.fra.affrc.go.jp/>